

平成30年度 羽曳野市予算概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第
211条第2項の規定に基づき、平成30年
度予算に関する説明書を次のとおり提出します。

平成30年2月27日

羽曳野市長

北川 嗣 雄

目 次

平成30年度一般会計予算概要	5
平成30年度特別会計予算概要	29
平成30年度国民健康保険特別会計予算概要	30
平成30年度と畜場特別会計予算概要	32
平成30年度介護保険特別会計予算概要	34
平成30年度土地取得特別会計予算概要	36
平成30年度後期高齢者医療特別会計予算概要	38
平成30年度下水道事業会計予算概要	41
平成30年度水道事業会計予算概要	49

平成30年度 歳入歳出予算規模

(単位：千円・%)

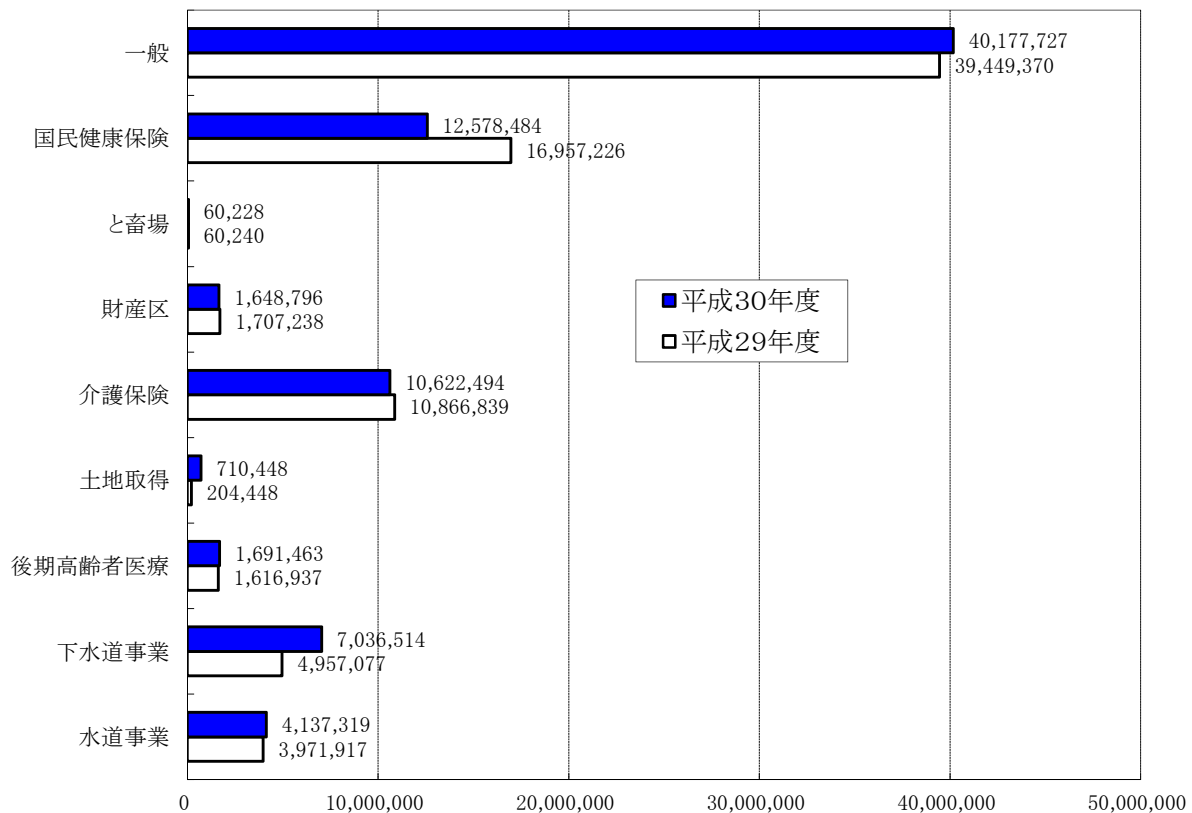
会 計 名	平成30年度 当初予算 (A)	平成29年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較	
一 般 会 計	40,177,727	39,449,370	728,357	1.8	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	12,578,484	16,957,226	-4,378,742	-25.8
	と畜場特別会計	60,228	60,240	-12	0.0
	財産区特別会計	1,648,796	1,707,238	-58,442	-3.4
	公共下水道特別会計	-	4,957,077	-4,957,077	皆減
	介護保険特別会計	10,622,494	10,866,839	-244,345	-2.2
	土地取得特別会計	710,448	204,448	506,000	247.5
	後期高齢者医療特別会計	1,691,463	1,616,937	74,526	4.6
	小 計	27,311,913	36,370,005	-9,058,092	-24.9
合 計	67,489,640	75,819,375	-8,329,735	-11.0	
下 水 道 事 業 会 計	7,036,514	-	7,036,514	皆増	
水 道 事 業 会 計	4,137,319	3,971,917	165,402	4.2	
総 計	78,663,473	79,791,292	-1,127,819	-1.4	

※下水道事業及び水道事業会計の金額は、収益的支出及び資本的支出の合計額をもって予算額とする。

※下水道事業会計については、平成30年度より公営企業会計を適用している。

平成30年度 各会計の前年度対比

(単位：千円)



平成30年度 一般会計予算概要

第1表 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 市 税	12,481,000	31.1	12,475,000	6,000	0.0
2 地 方 譲 与 税	199,000	0.5	186,000	13,000	7.0
3 利 子 割 交 付 金	27,000	0.1	17,000	10,000	58.8
4 配 当 割 交 付 金	88,000	0.2	88,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	0.2	42,000	58,000	138.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,848,000	4.6	1,900,000	-52,000	-2.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,000	0.2	74,000	18,000	24.3
8 地 方 特 例 交 付 金	86,000	0.2	78,000	8,000	10.3
9 地 方 交 付 税	7,290,000	18.1	7,290,000	0	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	17,000	-2,000	-11.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	303,820	0.8	308,793	-4,973	-1.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	623,065	1.6	600,164	22,901	3.8
13 国 庫 支 出 金	8,401,598	20.9	7,873,021	528,577	6.7
14 府 支 出 金	2,907,204	7.2	2,850,751	56,453	2.0
15 財 産 収 入	502,724	1.3	600,828	-98,104	-16.3
16 寄 附 金	23,200	0.1	22,000	1,200	5.5
17 繰 入 金	450,673	1.1	387,848	62,825	16.2
18 諸 収 入	2,005,443	5.0	2,015,065	-9,622	-0.5
19 市 債	2,734,000	6.8	2,623,900	110,100	4.2
歳 入 合 計	40,177,727	100.0	39,449,370	728,357	1.8

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 市税予算額の状況

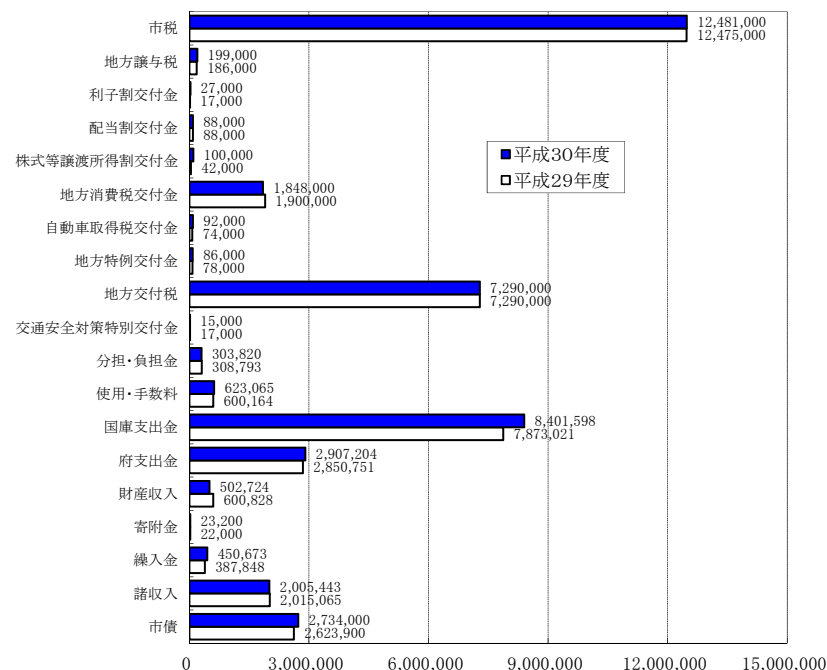
(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
市 民 税	5,963,000	47.8	5,866,000	97,000	1.7
個 人 分	5,413,000	43.4	5,248,000	165,000	3.1
法 人 分	550,000	4.4	618,000	-68,000	-11.0
固 定 資 産 税	4,681,000	37.5	4,729,000	-48,000	-1.0
純 固 定 資 産 税	4,636,000	37.1	4,684,000	-48,000	-1.0
交 付 金	45,000	0.4	45,000	0	0.0
軽 自 動 車 税	199,000	1.6	192,000	7,000	3.6
た ば こ 税	611,000	4.9	647,000	-36,000	-5.6
入 湯 税	28,000	0.2	28,000	0	0.0
都 市 計 画 税	999,000	8.0	1,013,000	-14,000	-1.4
合 計	12,481,000	100.0	12,475,000	6,000	0.0

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

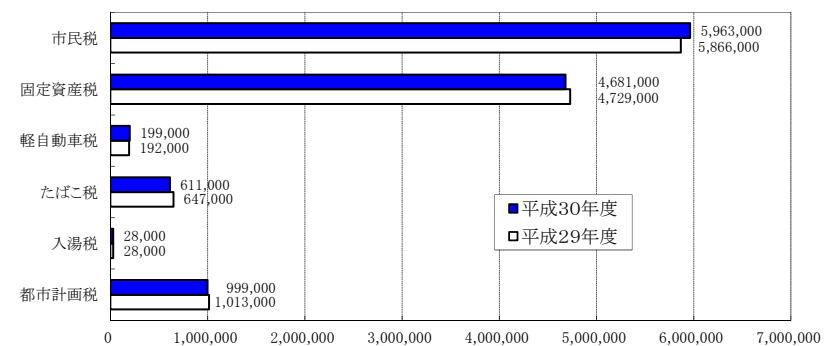
第1図 歳入予算額の前年度対比

(単位：千円)



第2図 市税予算額の前年度対比

(単位：千円)



第3表 目的別歳出予算額の状況

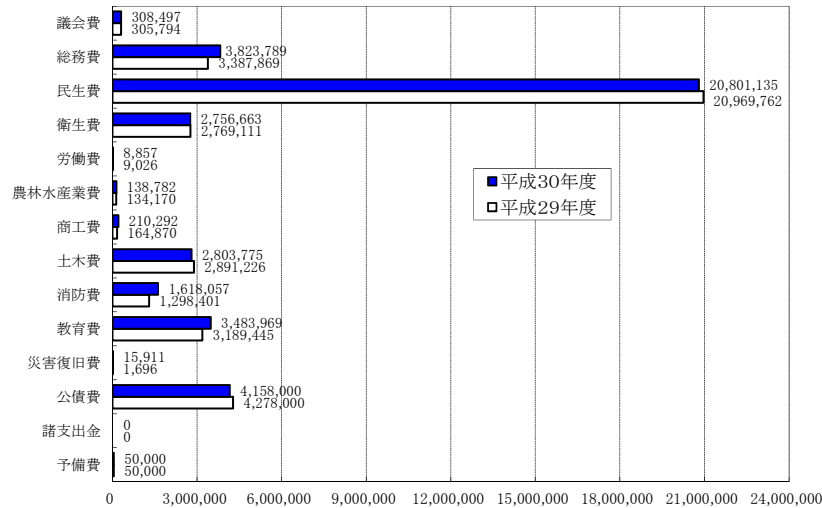
(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 議 会 費	308,497	0.8	305,794	2,703	0.9
2 総 務 費	3,823,789	9.5	3,387,869	435,920	12.9
3 民 生 費	20,801,135	51.8	20,969,762	-168,627	-0.8
4 衛 生 費	2,756,663	6.9	2,769,111	-12,448	-0.4
5 労 働 費	8,857	0.0	9,026	-169	-1.9
6 農 林 水 産 業 費	138,782	0.3	134,170	4,612	3.4
7 商 工 費	210,292	0.5	164,870	45,422	27.6
8 土 木 費	2,803,775	7.0	2,891,226	-87,451	-3.0
9 消 防 費	1,618,057	4.0	1,298,401	319,656	24.6
10 教 育 費	3,483,969	8.7	3,189,445	294,524	9.2
11 災 害 復 旧 費	15,911	0.0	1,696	14,215	838.1
12 公 債 費	4,158,000	10.3	4,278,000	-120,000	-2.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0.0
14 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳 出 合 計	40,177,727	100.0	39,449,370	728,357	1.8

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第3図 目的別歳出予算額の前年度対比

(単位：千円)



第4表 性質別歳出予算額の状況

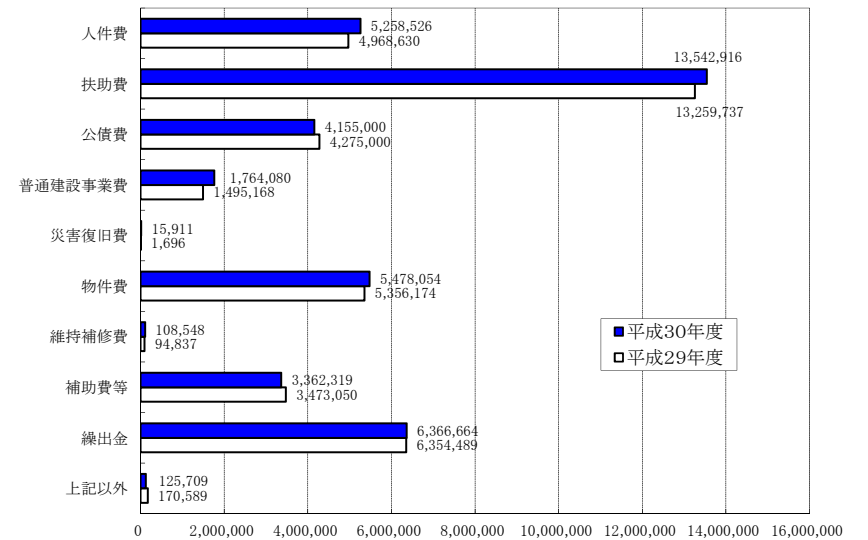
(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
人 件 費	5,258,526	13.1	4,968,630	289,896	5.8
扶 助 費	13,542,916	33.7	13,259,737	283,179	2.1
公 債 費	4,155,000	10.3	4,275,000	-120,000	-2.8
義務的経費小計	22,956,442	57.1	22,503,367	453,075	2.0
普通建設事業費	1,764,080	4.4	1,495,168	268,912	18.0
災害復旧費	15,911	0.0	1,696	14,215	838.1
投資的経費小計	1,779,991		1,496,864	283,127	18.9
物 件 費	5,478,054	13.6	5,356,174	121,880	2.3
維持補修費	108,548	0.3	94,837	13,711	14.5
補助費等	3,362,319	8.4	3,473,050	-110,731	-3.2
繰 出 金	6,366,664	15.8	6,354,489	12,175	0.2
上 記 以 外	125,709	0.3	170,589	-44,880	-26.3
義務・投資的経費以外分小計	15,441,294	38.4	15,449,139	-7,845	-0.1
歳 出 合 計	40,177,727	100.0	39,449,370	728,357	1.8

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第4図 性質別歳出予算額の前年度対比

(単位：千円)



第 5 表 目的別

目的別	性質別	義務的経費			
		人件費	扶助費	公債費	小計
議 会 費		286,371	120		286,491
総 務 費		1,811,341	9,500		1,820,841
民 生 費		1,325,798	13,422,389		14,748,187
衛 生 費		245,757	980		246,737
労 働 費					
農 林 水 産 業 費		65,253	660		65,913
商 工 費		98,421	905		99,326
土 木 費		549,559	4,190		553,749
消 防 費		28,497			28,497
教 育 費		847,529	104,172		951,701
災 害 復 旧 費					
公 債 費				4,155,000	4,155,000
諸 支 出 金 ・ 予 備 費					
合 計		5,258,526	13,542,916	4,155,000	22,956,442

性質別経費の状況

(単位：千円)

義務・投資的経費以外の経費					投資的経費	合 計
物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	左記以外		
8,169		13,837				308,497
1,340,985	200	192,477	193,798	6,359	269,129	3,823,789
903,490	3,758	366,213	4,469,294	25,005	285,188	20,801,135
1,351,705	1,750	1,029,110	55,455		71,906	2,756,663
6,775		2,082				8,857
41,913		24,456			6,500	138,782
57,920	500	17,946			34,600	210,292
260,941	50,501	16,167	1,648,117	38,844	235,456	2,803,775
28,175		1,304,138			257,247	1,618,057
1,474,981	51,839	395,893		5,501	604,054	3,483,969
					15,911	15,911
3,000						4,158,000
				50,000		50,000
5,478,054	108,548	3,362,319	6,366,664	125,709	1,779,991	40,177,727

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成30年度 予 算 額
1. 1. 1	議 会 事 務 局	議会運営費	245,317
2. 1. 1	秘 書 課	秘書事務	11,447
2. 1. 1	人 事 課	人事給与〇A経費	4,226
2. 1. 1	契 約 検 査 課	契約管理費及び〇A経費	7,848
2. 1. 1	総 務 課	情報公開費	406
2. 1. 1	総 務 課	法規管理	2,335
2. 1. 1	総 務 課	総務〇A経費	2,059
2. 1. 2	秘 書 課	広報事業	21,777
2. 1. 2	市民協働ふれあい課	広聴・市民相談事業	2,446
2. 1. 3	出 納 室	会計管理費	2,669
2. 1. 5	政 策 推 進 課	企画費	306,507
2. 1. 5	世界文化遺産推進室	世界文化遺産登録推進事業	37,857
2. 1. 5	観 光 課	ふるさと納税事業	10,616
2. 1. 6	管 財 用 地 課	法定外公共物管理	3,732
2. 1. 6	管 財 用 地 課	公共施設管理	279,376
2. 1. 6	管 財 用 地 課	市有地売却	13,474
2. 1. 7	支 所	戸籍住基事務	3,832
2. 1. 7	支 所	施設管理	4,073
2. 1. 10	人 事 課	職員研修費	4,985
2. 1. 11	情 報 政 策 課	生活文化情報センター運営事業	161,788
2. 1. 12	市民協働ふれあい課	市民会館・古市集会所管理運営事業	25,616
2. 1. 13	道 路 公 園 課	放置自転車対策事業	14,135
2. 1. 13	道 路 公 園 課	撤去自転車置場施設管理運営事業	234
2. 1. 13	道 路 公 園 課	市営駐輪場施設管理運営事業	7,821
2. 1. 14	災 害 対 策 課	防犯対策費	34,421
2. 1. 15	情 報 政 策 課	情報管理費	265,449
2. 1. 16	人 権 推 進 課	平和推進事業	236

主 な 事 業 内 容
市議会運営費（議員報酬・事務局経費・〇A経費）
市民表彰 互礼会の開催 市制施行60周年記念式典
人事・給与システム管理
契約検査事務経費 電子入札実施 共同利用電子入札システム利用料
情報公開コーナー運営 個人情報保護審議会及び審査会委員報酬 情報公開審査会委員報酬
弁護士委託 法規管理関係書籍・追録代 行政不服審査会委員報酬 審判員報酬
例規検索システム運用
広報「はびきの」発行 羽曳野市ウェブサイトの運用
法律相談・行政相談等の各種市民相談実施
財務会計システム管理
はびきのE-kids!事業 はびきの中学生study-O事業
留守家庭児童会学習支援事業 小・中学生スポーツクラブ活動事業 はびきの夏スタ!事業
市制施行60周年記念事業 竹内街道まちなみ賑わい事業
地方創生関連事業（歴史的建造物を活用した施設整備並びに羽曳野版DMO設立推進事業）
百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録の推進（本部会議等の開催、 イコモス現地調査、 来訪者のための環境整備、 広報・機運醸成の取組 等）
ふるさと納税事業業務委託
法定外公共物の管理業務に要する経費
公共施設及び市有地の管理 公共施設循環バス運行 公用車管理
市有地の売却に要する経費（測量登記委託料・不動産売却システム利用料・不動産鑑定手数料等）
戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 証明発行事務 番号制度事務
支所・恵我之荘集会所施設管理
資質向上のための職員研修（法律研修 人権研修 管理職研修等）
生活文化情報センター管理・運営（指定管理者制度） 文化振興公演委託
市民会館・古市集会所施設管理・運営（指定管理者制度）
放置自転車撤去作業及び街頭指導
撤去自転車置場管理運営
市営駐輪場管理運営
防犯灯設置 防犯灯維持管理費補助金 防犯カメラ設置補助金
機器維持管理 基幹系システム運用 庁内ネットワーク管理 情報セキュリティ対策
地域イントラネットワーク管理 番号制度システム改修
平和推進 平和展開催

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成30年度 予 算 額
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	町会等振興事業	14,216
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	市民フェスティバル開催事業	3,025
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	緑と市民の協働ふれあいプラザ管理運営事業	2,122
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	市民ギャラリー運営事業	508
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	はびきの市民大学事業	29,454
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	コミュニティセンター管理運営事業	58,310
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	都市間交流事業	668
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	国際交流・多文化共生推進事業	167
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	地区集会所建設助成事業	5,810
2. 1. 17	情 報 政 策 課	文書管理OA経費	3,543
2. 1. 17	総 務 課	文書管理・庁内印刷経費	24,910
2. 2. 1	税 務 課	賦課事務	61,436
2. 2. 1	税 務 課	固定資産税評価替事務	3,873
2. 2. 2	税 務 課	徴収事務	31,057
2. 2. 2	税 務 課	滞納処分事務	5,498
2. 3. 1	市 民 課	戸籍住基事務	93,328
2. 4. 3	選 挙 管 理 委 員 会	大阪府議会議員一般選挙	8,915
2. 5. 2	総 務 課	基幹統計	7,421
3. 1. 1	指 導 監 査 室	法人指導事業	574
3. 1. 2	福 祉 総 務 課	社会福祉対策事業	3,995
3. 1. 2	福 祉 総 務 課	地域福祉推進事業	105,175
3. 1. 2	福 祉 総 務 課	生活困窮者自立支援事業	24,079
3. 1. 2	福 祉 総 務 課	羽曳野市ファイン推進基金助成事業	1,200
3. 1. 2	福 祉 支 援 課	障害者(児)自立支援事業	3,033,456
3. 1. 2	福 祉 支 援 課	地域生活支援事業	297,650
3. 1. 2	福 祉 支 援 課	障害者(児)福祉事業	12,415
3. 1. 2	福 祉 支 援 課	陵南の森生きがい情報センター運営事業	1,867

主 な 事 業 内 容
町会、自治会等の運営助成など地域コミュニティの振興
市民フェスティバル実行委員会への助成
緑と市民の協働ふれあいプラザ管理運営
作家による企画展、和島コレクション等の展示
はびきの市民大学の運営
羽曳が丘・丹比・東部コミュニティセンター等施設管理・運営(指定管理者制度) 防犯カメラの設置
日本武尊・白鳥伝説三市交流事業の開催
国際友好都市との交流 多文化共生推進ボランティアの育成・支援
地区集会所新築、増改築に対する助成
総合文書管理システム運用
全庁分郵便料 全庁分複写機保守等サービス費 庁内印刷消耗品費
市税賦課事務
固定資産税評価用路線価付設業務
市税徴収事務 市税催告コールセンター運営業務委託
滞納処分事務
戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 証明発行事務 公的個人認証サービス事務 住居表示業務
戸籍副本管理システム運営 各種証明書のコンビニエンスストアでの交付サービス事業
旅券発給事務 番号制度事務
大阪府議会議員一般選挙の執行
工業統計調査 住宅・土地統計調査 経済センサス調査区管理
社会福祉法人の指導監査
福祉関係団体への助成
コミュニティソーシャルワーカー配置業務委託 地域福祉組織強化支援事業助成 社会福祉協議会運営助成
ふれあいネット雅び事業助成 市民後見推進事業 避難行動要支援者支援ネットワークの運用
自立相談支援事業(大阪府広域就労準備支援事業等) 住居確保給付金の給付 一時生活支援事業
ファイン推進基金運用
補装具給付 更生医療給付 障害者自立支援給付 障害児自立支援給付 育成医療給付
手話・点字・要約筆記 障害者スポーツ教室 相談支援事業 日常生活用具給付 地域活動支援センター事業
(仮称)手話言語条例の制定 相談支援機能強化事業 生活支援事業 移動支援事業
障害者緊急一時保護業務 日中一時支援事業 重度障害者自動車改造助成 訪問入浴サービス事業
身体障害者生活訓練事業 重度障害者住宅改造助成 身体障害者福祉協議会への助成
陵南の森生きがい情報センター運営

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成30年度 予 算 額
3. 1. 2	福 祉 支 援 課	社会福祉対策事業	19,133
3. 1. 2	福 祉 支 援 課	障害支援区分認定事業	16,734
3. 1. 2	福 祉 支 援 課	障害者施策推進審議会	303
3. 1. 2	こ ど も 課	母子福祉事業	17,126
3. 1. 3	福 祉 支 援 課	老人福祉援護事業	942
3. 1. 3	福 祉 支 援 課	老人福祉事業	53,631
3. 1. 3	陵南の森総合センター・ 老人福祉センター	老人クラブ助成事業	16,218
3. 1. 3	地 域 包 括 支 援 課	老人福祉援護事業	54,689
3. 1. 4	保 険 年 金 課	老人医療費助成事業	79,708
3. 1. 5	福 祉 支 援 課	老人福祉施設管理費	9,300
3. 1. 5	地 域 包 括 支 援 課	高年生きがいサロン施設管理運営事業	25,745
3. 1. 5	地 域 包 括 支 援 課	介護予防拠点施設管理運営事業	712
3. 1. 5	陵南の森総合センター・ 老人福祉センター	陵南の森老人福祉センター運営事業	951
3. 1. 6	人 権 文 化 セ ン タ ー	人権文化センター管理運営事業	12,240
3. 1. 7	人 権 推 進 課	人権施策企画調整・人権擁護推進事業	3,031
3. 1. 7	人 権 推 進 課	男女共同参画事業	1,200
3. 1. 7	人 権 推 進 課	人権・男女共同参画フォーラム	374
3. 1. 8	保 険 年 金 課	重度障害者医療費助成事業	255,578
3. 1. 9	福 祉 支 援 課	福祉手当費	70,018
3. 1. 10	保 険 年 金 課	ひとり親家庭医療費助成事業	85,255
3. 1. 11	陵南の森総合センター・ 老人福祉センター	陵南の森総合センター運営事業	36,798
3. 1. 12	保 険 年 金 課	子ども医療費助成事業	317,491
3. 1. 13	高 年 介 護 課 地 域 包 括 支 援 課	介護保険事業	1,711,884
3. 1. 14	高 年 介 護 課	高年施策企画費	505
3. 1. 16	保 険 年 金 課	養育医療費助成事業	3,798
3. 2. 1	こ ど も 課	家庭児童相談事業	3,476
3. 2. 1	こ ど も 課	子ども子育て支援事業計画策定	2,600
3. 2. 1	こ ど も 課	ダルビッシュ有子ども福祉基金事業	1,800

主 な 事 業 内 容
シルバー人材センターへの助成
障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定
障害者施策推進審議会の運営
母子父子自立支援員 自立支援教育訓練給付金 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 高等職業訓練促進給付金
敬老入浴事業委託 交流・ふれあい推進事業委託 在日外国人高齢者福祉金
敬老祝金 敬老祝品 敬老会の開催 金婚祝賀会の開催 百歳おめでとう事業
老人クラブへの助成
緊急通報システム委託 自立支援短期宿泊事業委託 移送サービス事業委託 福祉理美容委託 街かどデイハウス支援事業費補助 老人保護措置費 日常生活用具給付 高齢者福祉システム保守
医療費助成
埴生南老人いきいの家・向野老人いきいの家施設管理運営
高年生きがいサロン管理・運営（指定管理者制度）
L I C ウェルネスゾーン及びびびきのウェルネスの管理運営
陵南の森老人福祉センター運営
人権文化センター施設管理 総合相談事業 地域交流促進事業
人権審議会開催 人権啓発推進協議会助成 人権啓発・人材養成事業市町村分担金 人権週間事業
男女共同参画推進審議会開催 男女共生セミナー開催 女性相談 啓発冊子「きらりH A B I K I N O」発行
人権・男女共同参画フォーラム開催
医療費・入院時食事療養費（一部）助成
特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当 在日外国人障害福祉金
医療費・入院時食事療養費助成
陵南の森総合センター施設管理運営
医療費・入院時食事療養費助成
介護保険特別会計への繰出金 社会福祉法人利用者負担金助成事業 介護保険サービス利用者負担金助成事業 地域包括支援センターで実施する予防給付ケアプラン作成業務
介護保険等推進協議会委員報酬
医療費・入院時食事療養費助成
家庭児童相談業務 臨床心理士巡回訪問 短期保護事業 児童虐待対応 プレイセラピー等の児童支援 乳児家庭全戸訪問事業
子ども子育て支援事業計画（子ども夢プラン）の見直しに向けたニーズ調査
ダルビッシュ有文庫等の基金事業 児童養護施設退所児童進学応援奨学金

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成30年度 予 算 額
3. 2. 2	こ ど も 課	民間保育所運営費	1,633,860
3. 2. 4	こ ど も 課	児童扶養手当費	625,322
3. 2. 5	こ ど も 課	入所施設措置費	22,060
3. 2. 6	こ ど も 課	保育園施設管理運営費	443,615
3. 2. 6	こ ど も 課	保育園リフレッシュ事業	3,000
3. 2. 7	こ ど も 課	障害児通所支援費	24,828
3. 2. 8	健 康 増 進 課	パンダ・きりん教室	8,858
3. 2. 8	こ ど も 課	地域支援事業	31,527
3. 2. 8	こ ど も 課	子育て支援センター施設管理運営費	6,116
3. 2. 8	こ ど も 課	ファミリーサポートセンター事業	2,720
3. 2. 8	こ ど も 課	古市複合館施設管理	3,842
3. 2. 8	こ ど も 課	子どもの貧困対策	4,679
3. 2. 9	こ ど も 課	児童手当	1,725,490
3. 2. 10	こ ど も 課	認定こども園施設管理運営費	34,928
3. 2. 10	こ ど も 課 (仮称)こども未来館 たかわし設立準備室	こども園整備事業	21,000
			42,098
3. 2. 11	こ ど も 課	民間こども園費	220,090
3. 3. 1	福 祉 総 務 課	生活保護事務費	42,396
3. 3. 2	福 祉 総 務 課	生活保護事業	5,309,280
3. 4. 1	保 険 年 金 課	国民年金取扱事務	13,336
3. 5. 1	災 害 対 策 課	災害救助費	34,500
3. 6. 1	保 険 年 金 課	国民健康保険事業	1,283,688
3. 7. 1	保 険 年 金 課	後期高齢者医療事業	1,565,920
4. 1. 1	健 康 増 進 課	保健衛生管理	18,234
4. 1. 1	健 康 増 進 課	健康はびきの21計画等推進事業	5,006
4. 1. 2	健 康 増 進 課	予防接種	286,833
4. 1. 2	健 康 増 進 課	保健事業	149,047
4. 1. 2	健 康 増 進 課	親子すこやか事業	124,918
4. 1. 2	健 康 増 進 課	健康増進啓発事業	3,236
4. 1. 2	健 康 増 進 課	成人歯科健診事業	10,174

主 な 事 業 内 容
民間保育園への措置委託及び運営補助 一時預かり等事業費補助金 家庭支援推進保育所事業費補助金 子育て支援保育士事業補助金 延長保育事業補助金
児童扶養手当
母子生活支援施設委託 助産施設委託
市立保育園管理運営
市立保育園備品購入
児童発達支援センター運営助成金 障害児通所支援給付決定事務
幼児健診後フォロー教室
地域子育て支援拠点事業委託 養育支援訪問事業委託 病後児対応型事業補助金 子育て情報発信事業委託
子育て支援センター施設管理運営
ファミリーサポートセンターの運営
古市複合館施設管理
子どもの貧困対策事業
児童手当
認定こども園管理運営
(仮称)西部こども未来館の設計委託
こども未来館たかわし及び地域グラウンドの整備
民間こども園整備補助金
生活保護取扱事務経費 面接相談員・自立就労支援員の配置 大阪府広域就労準備支援事業(被保護者分)
生活保護費
国民年金取扱事務経費(賃金、郵便料、OA経費等)
災害弔慰金 災害見舞金 災害援護資金貸付金
国民健康保険特別会計への繰出金(基盤安定繰出金、国民健康保険特別会計繰出金)
後期高齢者医療特別会計への繰出金 医療費(後期高齢者医療広域連合市町村負担金・療養給付費負担金)
2次救急医療体制整備事業分担金 南河内圏域障害児(者)歯科診療所事業負担金
健康はびきの21(第2期)後期計画・食育推進計画(第2次)・自殺対策計画策定
集団・個別による各種予防接種 高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、 小児用肺炎球菌ワクチン、麻しん・風しん混合、B型肝炎ワクチン、4種混合、水痘ワクチン、日本脳炎
各種健診(がん検診・骨粗鬆症検診) 健康教育 健康・栄養相談 市民健診 健診費用助成事業 地域自殺対策 健康マイレージ
妊婦健診 乳幼児健診 乳幼児歯科健診 妊産婦・新生児訪問指導事業 マタニティスクール
ふれあい健康まつり はびきの健康フォーラム
成人歯科健診

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成30年度 予 算 額
4. 1. 3	環 境 衛 生 課	狂犬病予防事業	1,590
4. 1. 3	環 境 衛 生 課	と畜場特別会計繰出金	55,455
4. 1. 4	環 境 衛 生 課	共同浴場管理費	5,685
4. 1. 5	健 康 増 進 課	休日急病診療所運営費	39,701
4. 1. 6	健 康 増 進 課	保健センター施設管理費	88,517
4. 1. 7	環 境 衛 生 課	環境美化対策費	1,011
4. 1. 10	健 康 増 進 課	南河内北部広域小児急病診療事業	47,272
4. 2. 1	環 境 衛 生 課	し尿処理事業	21,000
4. 2. 1	環 境 衛 生 課	柏羽藤環境事業組合負担金	919,680
4. 2. 2	環 境 衛 生 課	塵芥処理事業	678,248
4. 2. 3	環 境 衛 生 課	ごみ減量・リサイクル事業	6,190
4. 3. 1	環 境 衛 生 課	公害対策事業	10,492
5. 1. 1	産 業 振 興 課	労働諸費	8,857
6. 1. 1	農 業 委 員 会 事 務 局	農業委員会費	7,018
6. 1. 3	産 業 振 興 課	農業振興費	18,039
6. 1. 5	産 業 振 興 課	農地費	23,987
6. 1. 5	下 水 道 総 務 課	排水機場管理	27,429
7. 1. 2	観 光 課	商工振興費	13,215
7. 1. 3	観 光 課	観光	14,223
7. 1. 3	観 光 課	観光農園・育苗施設管理事業	17,664
7. 1. 4	観 光 課	道の駅「しらとりの郷・羽曳野」管理事業	62,361
7. 1. 5	産 業 振 興 課	消費者対策費	3,503
8. 1. 2	維 持 管 理 課	維持管理業務	40,324
8. 2. 1	下 水 道 総 務 課	南阪奈道路ポンプ施設管理	16,682
8. 2. 2	道 路 公 園 課	道路維持補修及び舗装事業	111,700
8. 2. 2	道 路 公 園 課	道路改良事業	38,547
8. 2. 2	道 路 公 園 課	恵我ノ荘駅前南側広場整備事業	12,894
8. 2. 2	道 路 公 園 課	府道郡戸大堀線（都計道恵我之荘駅前南側線）整備事業	6,326
8. 2. 2	道 路 公 園 課	アドプロード事業	360
8. 2. 3	道 路 公 園 課	橋梁改修事業	56,904

主 な 事 業 内 容
狂犬病予防注射の実施等
と畜場特別会計への繰出金
共同浴場の施設管理、維持補修
休日急病診療所運営
保健センター施設管理業務 保健センター外壁等改修工事費
石川クリーン作戦実施 違反屋外広告物追放事業
小児夜間急病診療事業運営
し尿汲取業者への助成
羽曳野市、柏原市、藤井寺市の3市のごみ・し尿の処理及び余熱利用温水プール運営費用の負担金
塵芥収集委託 不燃・粗大・資源物収集委託
生ごみ処理機購入助成 古紙回収への助成
水質検査（環境ホルモン物質調査等） 大気検査（ダイオキシン類調査等） 環境騒音測定 水辺の視察会
勤労者互助会等労働関係団体への助成 地域就労・障害者雇用相談業務委託 地域しごと支援業務委託
農業委員会運営（委員報酬・事務局経費） 農家台帳システム管理
農業協同組合・農業共済組合等農業関係団体への助成 農業振興の助成 有害鳥獣駆除対策
市単独土地改良工事 市単独土地改良事業補助金 水利組合連絡協議会助成 府補助土地改良事業負担金
農道の整備や果樹園への転作に係る実施計画策定
古市排水機場・川向排水機場・壺井排水機場管理業務
商工会助成 地域商業振興事業補助 商店街街灯電気料金補助 生業用駐車場維持管理 収穫祭
観光振興 観光案内所管理運営 観光ボランティア育成 軽トラ市
観光農園及び育苗施設の管理業務 西浦東梨園栽培棚設置
道の駅「しらとりの郷・羽曳野」管理業務 大型複合遊具設置工事費
ライトアップ設備整備設計・工事費
消費生活センター運営業務 消費者団体連絡協議会への助成
道路・排水路・公園・その他公共施設等の維持修繕
南阪奈道路及び側道の雨水排水ポンプ場の管理
市道維持補修・舗装工事 私道舗装助成金
道路改良工事費
基本設計・境界確定・用地測量業務
用地管理工事費 境界確定・用地測量事務
高鷲駅周辺の道路環境整備（地域住民主体の清掃、緑化活動）の推進
橋梁設計 橋梁工事 道路橋梁長寿命化計画の更新

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成30年度 予 算 額
8. 2. 4	道 路 公 園 課	交通安全施設管理及び整備事業	23,311
8. 3. 1	下 水 道 建 設 課	河川管理	9,576
8. 4. 1	都 市 計 画 課	都市計画事業	1,254
8. 4. 2	道 路 公 園 課	街路事業推進	2,551
8. 4. 3	道 路 公 園 課	緑化推進事業	10,001
8. 4. 3	道 路 公 園 課	公園管理事業	59,539
8. 4. 3	観 光 課	駒ヶ谷駅西側公園管理事業	1,387
8. 4. 4	観 光 課	駒ヶ谷駅駐車場管理事業	1,918
8. 4. 4	都 市 計 画 課	古市駅西駐車場・東駐車場・東広場管理事業	4,896
8. 4. 4	都 市 計 画 課	都市景観形成等検討	2,564
8. 4. 4	建 築 指 導 課	特定行政庁運営事業	27,570
8. 4. 4	建 築 住 宅 課	空家対策事業	581
8. 4. 5	下 水 道 建 設 課	排水路管理・改修事業	21,212
8. 4. 6	下 水 道 総 務 課	公共下水道事業	1,648,117
	下 水 道 建 設 課		
8. 5. 1	建 築 住 宅 課	住宅管理費	34,158
8. 5. 1	建 築 住 宅 課	住宅改修事業	30,771
9. 1. 1	災 害 対 策 課	柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金	1,285,745
9. 1. 2	災 害 対 策 課	非常備消防費	45,305
9. 1. 3	災 害 対 策 課	消防施設費	11,212
9. 1. 5	災 害 対 策 課	災害対策費	270,093
	防 災 企 画 課		
10. 1. 1	教 育 総 務 課	教育委員会事業	4,211
10. 1. 2	学 校 教 育 課	不登校児童・生徒適応指導事業	1,685
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育研究所費	6,855
10. 1. 2	学 校 教 育 課	海外帰国児童・生徒適応学級費	12,798
10. 1. 2	学 校 教 育 課	支援教育基盤整備事業	5,564
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育相談充実事業	1,328
10. 1. 2	学 校 教 育 課	進路選択支援事業	1,021
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育指導専門員事業	5,666
10. 1. 2	学 校 教 育 課	学校園活性化推進事業	1,400

主 な 事 業 内 容
道路反射鏡の設置・補修 防護柵の整備・補修 区画線・警戒標示・標識等の整備・補修
河川の管理
都市計画審議会の運営
道路用地管理工事費
グリーンフェスタの開催 みどりの講習会開催 市民・公共緑化推進費 誕生記念樹の植樹 みどりの推進協議会・緑の少年団・大阪菊花会等への助成
公園管理清掃 公園遊具等修繕 植栽管理工事
駒ヶ谷駅西側公園管理業務
駒ヶ谷駅駐車場管理業務
古市駅西駐車場・古市駅東駐車場・古市駅東広場管理業務
景観審議会の運営 屋外広告物適正化促進事業補助金
特定行政庁・建築審査会運営 建築物の耐震化関連業務
空家等対策協議会の運営
排水路管理・改修 浸水対策の実施
下水道事業会計への繰出金
市営住宅保守管理
住宅改修工事、市営住宅集約建替の検討
柏原羽曳野藤井寺消防組合の運営費を三市で負担
消防団の運営管理 大阪航空消防運営費分担金 救急安心センターおおさか事業運営費分担金
消火栓新設・更新取替工事及び維持管理 消防防災用備品購入 防災行政無線の維持管理
防災行政無線デジタル化整備事業 災害対策食糧・物資・備品購入 避難所用携帯型無線機購入
救護所開設用備品の購入 防災講演会・防災講座の開催
教育委員会議の開催 教育委員会表彰および教育長表彰の実施
不登校児童・生徒適応指導教室の運営
様々な教育課題に対応するための調査研究や教職員研修 教育相談の実施
海外帰国児童・生徒適応指導講師謝礼
障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みへの支援
教育研究所への臨床心理士の配置による教育相談の充実
進路選択相談員謝礼ほか相談に要する事務費
教員経験者による様々な教育課題への対応・支援
スクールコーディネーターの派遣による、学習活動の支援や地域連携活動等の推進

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成30年度 予 算 額
10.1.2	学 校 教 育 課	学校図書館支援事業	2,848
10.1.2	学 校 教 育 課	ほっとスクール支援員派遣事業	1,530
10.1.2	学 校 教 育 課	幼小中一貫教育整備事業	4,620
10.1.2	学 校 教 育 課	子育て連携支援事業	1,980
10.1.2	学 校 教 育 課	教員研修	7,137
10.1.2	学 校 教 育 課	学校いじめ問題対策審議会	122
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校施設管理事業	111,941
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校運営事業	58,733
	学 校 教 育 課		10,868
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校安全対策事業	4,123
10.2.1	学 校 教 育 課	小学校保健衛生費	29,355
10.2.1	学 校 教 育 課	肢体不自由児療育センター事業（小学校）	12,362
10.2.1	教 育 総 務 課	エアコン設置事業	7,380
10.2.1	建 築 住 宅 課	小学校体育館整備事業	3,772
10.2.2	学 校 教 育 課	小学校教育振興費	67,666
10.2.2	学 校 教 育 課	学校図書館情報活性化推進事業（小学校）	36,218
10.3.1	教 育 総 務 課	中学校施設管理事業	61,015
10.3.1	教 育 総 務 課	中学校運営事業	33,358
	学 校 教 育 課		4,258
10.3.1	学 校 教 育 課	中学校保健衛生費	15,804
10.3.2	学 校 教 育 課	中学校教育振興費	51,105
10.3.2	学 校 教 育 課	学校図書館情報活性化推進事業（中学校）	2,687
10.3.2	学 校 教 育 課	海外招聘英語指導事業	14,100
10.4.1	こ ど も 課	幼稚園施設管理事業	10,656
10.4.1	こ ど も 課	幼稚園運営事業	72,324
10.4.1	こ ど も 課	私立幼稚園助成事業	86,318
10.4.1	こ ど も 課	幼稚園保健衛生費	8,071
10.4.1	こ ど も 課	幼稚園教育活性化事業	280
10.4.1	こ ど も 課	幼稚園まつり事業	510
10.5.1	社 会 教 育 課	社会教育事業	6,242

主 な 事 業 内 容
市立中央図書館における支援スタッフと、小・中学校図書館協力員を中心とした学校図書館への支援
幼児・児童・生徒の学習をサポートするため、教員の補助として大学生サポーター等の配置
殖生幼、殖生小、羽曳野中において英語教育の充実をはかるため、英語指導助手の配置
幼小中一貫教育推進における学校への支援及び助言、学校と保護者間の連絡調整
教職員の資質向上のための研修 小学校全教職員に対する英語実践研修
学校いじめ問題対策審議会の運営
小学校の管理運営・施設管轄
消耗品・学校図書・校具設備備品等の購入 各種機器の検査・保守管理
日本スポーツ振興センター負担金 教師用指導書の購入
小学校安全管理員の配置 新1年生への防犯ブザーの配布
校医手当 検尿・結核・脊柱側彎等各種検診 教室等空気環境衛生検査
肢体不自由児のための通学援助と障がいに応じた訓練・指導の実施
小学校空調設備設置工事実施設計
小学校体育館非構造部材耐震化工事実施設計
クラブ活動・生徒指導連絡協議会への助成 市指定研究学校への補助 要保護児童等への扶助
学習情報センター機能を持つ学校図書館への専任司書の配置
中学校の管理運営・施設管轄
消耗品・学校図書・校具設備備品等の購入 各種機器の検査・保守管理
日本スポーツ振興センター負担金 教師用指導書の購入
校医手当 検尿・結核・脊柱側彎等各種検診 教室等空気環境衛生検査
クラブ活動・生徒指導連絡協議会への助成 市指定研究学校への補助 要保護生徒等への扶助
学習情報センター機能を持つ学校図書館への専任司書の配置
ネイティブな英語に接するための英語指導助手の配置
幼稚園の管理運営・施設管轄
消耗品・幼稚園図書・園具設備備品等の購入 各種機器の検査・保守管理 日本スポーツ振興センター負担金
幼稚園への嘱託員・臨時講師の配置
子どものための教育保育給付費負担金 私立幼稚園への助成 私立幼稚園就園奨励費助成
園医手当 検尿他各種検診 教室等空気環境衛生検査
地域や他園との交流等による特色ある幼稚園教育の実施
園児がスポーツや文化・表現活動に親しむ交流事業
福祉教養講座・識字学級開催 婦人団体協議会・文化連盟・PTA連絡協議会への助成
市民文化祭実行委員会への助成

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成30年度 予 算 額
10.5.2	社 会 教 育 課	青少年育成事業	44,211
10.5.3	社 会 教 育 課	少年健全育成事業	11,772
10.5.4	文 化 財 保 護 課	文化財保護及び発掘調査費	376,934
10.5.4	文 化 財 保 護 課	文化財保護審議会費	376
10.5.5	陵南の森公民館	陵南の森公民館運営事業	4,377
10.5.6	社 会 教 育 課	青少年センター運営費	4,601
10.5.7	学 校 教 育 課	人権教育事業	386
10.5.8	青少年児童センター	青少年児童センター運営事業	19,040
10.5.9	図 書 館 課	図書館総合運営事業	125,958
10.5.11	社 会 教 育 課	留守家庭児童会運営費	161,026
10.6.1	ス ポ ー ツ 振 興 課	体育振興事業	27,845
10.6.2	教 育 総 務 課	小学校給食事業	313,877
10.6.2	教 育 総 務 課	給食センター整備事業	9,500
10.6.2	教 育 総 務 課	中学校給食事業	25,440
10.6.3	ス ポ ー ツ 振 興 課	体育施設管理運営事業	205,590
10.6.3	ス ポ ー ツ 振 興 課	市民プール整備事業	192,267

主 な 事 業 内 容
青少年指導員連絡協議会・青少年健全育成推進協議会への助成 青少年健全育成推進大会等開催 野外活動施設管理 ふれ愛キャンプの開催 成人式の開催 放課後子ども教室 学校支援地域本部 家庭教育支援 グレープヒルススポーツ公園内における大型複合遊具の設置
白鳥児童館運営 親子ふれ愛(ふろ愛)事業 夏休みラジオ体操 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会
市内遺跡の発掘調査及び遺物整理、報告書の作成 史跡地の管理 史跡指定地の公有化 遺跡案内板設置
文化財指定
入門講座等各種講座開催
こどもアート等各種教室開催
人権教育の推進 人権教育指導者研修の実施
青少年児童センター施設管理運営 子育て教室等各種教室開催
中央・陵南の森等の市内図書館の運営 ブックステーション運営 広域相互利用事業
留守家庭児童会の運営
市民体育祭・市民総合体育大会・各種スポーツ大会等の実施 体育協会、スポーツ少年団等への助成 スポーツ施設予約システムの運用
学校給食センター管理運営 給食調理業務の委託
給食センター整備基本計画策定 解体工事設計委託(西浦市民プール)
中学校給食事業の実施
石川スポーツ公園、羽曳が丘テニスコート、健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場、中央スポーツ公園、 茶山テニスコートの管理運営
総合スポーツセンター、市民体育館、市民体育館屋外テニスコート、グレープヒルススポーツ公園、 駒ヶ谷テニスコートの管理運営(指定管理者制度)
市民プール整備工事

平成30年度 特別会計予算概要

平成30年度羽曳野市国民健康保険特別会計予算の概要

国民健康保険は、平成30年度に制度創設以来の改革が行われ、都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うこととなります。都道府県が財政運営の責任主体となることで制度の安定化を図るもので、これにより財政運営の仕組みは大きく改められ、保険給付に必要な費用は全額、都道府県が市町村に交付することになります。

また、今後も高齢化や医療の高度化が進むものと見込まれ、将来的な医療費の増加は避けられないと考えられることから、必要な医療は確保しながら医療費の適正化、健康づくり、疾病の予防及び早期発見等の取り組みを進めていくことが求められています。

本市におきましては、大阪府と連携して、市民の健康増進や医療費適正化また保険料の収納率の向上など事業運営の改善を推進して、保険者としての役割を果たしてまいります。

1. 歳入歳出予算の概要

平成30年度羽曳野市国民健康保険特別会計の歳入歳出予算規模は、12,578,484千円となり、平成29年度予算額の16,957,226千円と比較し、4,378,742千円(25.8%)の減額となっています。

予算規模が大幅に減少したのは、制度改革により新たな財政運営の仕組みが創設されたことで、保険財政共同安定化事業及び高額医療費共同事業が廃止となったことなどによるものです。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に平成29年度の当初予算額と比較しますと、国民健康保険料は、制度改革に伴う保険料算定方法の変更により、1,081,842千円(31.0%)の減額となっています。府支出金は、制度改革により府が財政運営の責任主体となり保険給付費を負担することから、8,136,859千円(1117.8%)の増額となっています。繰入金については、財政安定化支援事業にかかる繰入金が制度改革により、55,039千円(4.5%)の増額となっています。

国庫支出金、連合会支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金は、制度改革により皆減となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に平成29年度の当初予算額と比較しますと、総務費は、制度改革に向けた電算システム開発費の減額等により51,511千円(15.1%)の減額となっています。保険給付費は、被保険者数の減少等を見込み963,245千円(10.1%)の減額となっています。

国民健康保険事業費納付金は、保険給付に必要な費用を府が市町村ごとに金額を決定したものであり、3,388,196千円の皆増となっています。

後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等及び介護納付金は、制度改革により皆減となっています。

第1表 国民健康保険特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 国民健康保険料	2,408,101	19.1	3,489,943	-1,081,842	-31.0
2 一部負担金	2	0.0	2	0	0.0
3 使用料及び手数料	301	0.0	300	1	0.3
5 府 支 出 金	8,864,818	70.5	727,959	8,136,859	1,117.8
7 財 産 収 入	1	0.0	1	0	0.0
8 繰 入 金	1,283,689	10.2	1,228,650	55,039	4.5
9 繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0
10 諸 収 入	21,571	0.2	780,066	-758,495	-97.2
国 庫 支 出 金	0	0.0	3,016,030	-3,016,030	皆減
連 合 会 支 出 金	0	0.0	1	-1	皆減
療養給付費等交付金	0	0.0	168,815	-168,815	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	3,865,912	-3,865,912	皆減
共同事業交付金	0	0.0	3,679,546	-3,679,546	皆減
歳 入 合 計	12,578,484	100.0	16,957,226	-4,378,742	-25.8

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 国民健康保険特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	290,145	2.3	341,656	-51,511	-15.1
2 保 険 給 付 費	8,552,498	68.0	9,515,743	-963,245	-10.1
3 国民健康保険事業費納付金	3,388,196	26.9	0	3,388,196	皆増
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	0.0	4,123,927	-4,123,925	-99.9
6 保 健 事 業 費	217,371	1.7	216,712	659	0.3
7 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0	0.0
8 公 債 費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
9 諸 支 出 金	8,835	0.1	8,932	-97	-1.1
10 老 人 保 健 拠 出 金	30	0.0	33	-3	-9.1
11 予 備 費	120,406	1.0	470,084	-349,678	-74.4
後期高齢者支援金等	0	0.0	1,641,911	-1,641,911	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	5,994	-5,994	皆減
介護納付金	0	0.0	631,233	-631,233	皆減
歳 出 合 計	12,578,484	100.0	16,957,226	-4,378,742	-25.8

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

平成30年度羽曳野市と畜場特別会計予算の概要

1. 歳入歳出予算の概要

平成30年度羽曳野市と畜場特別会計の当初予算歳入歳出予算規模は、60,228千円となり、平成29年度の前年度予算額60,240千円と比較しますと、12千円(0.0%)の減額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。

科目別に平成29年度当初予算額と比較しますと、事業収入は施設目的外使用料において地価公示価格等の下落により3千円減額するものの、売却証明書発行手数料で20千円の増額が見込まれるため、差引き17千円(1.7%)の増額となっています。繰入金は総務費の減額により179千円(0.3%)の減額となっています。諸収入は処理頭数の増加が見込まれるためその他雑入150千円(4.2%)の増額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。

科目別に平成29年度当初予算額と比較しますと、総務費は消耗品費及び冷凍設備保守点検料等の減額により、62千円(0.6%)の減額となっています。と畜場事業費は、処理頭数の増加による薬品代の増加で汚水浄化施設管理運営費が50千円(0.1%)増額となっています。予備費は前年度と同額となっています。

第1表 と畜場特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 事 業 収 入	1,023	1.7	1,006	17	1.7
3 繰 入 金	55,455	92.1	55,634	-179	-0.3
4 諸 収 入	3,750	6.2	3,600	150	4.2
歳 入 合 計	60,228	100.0	60,240	-12	0.0

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 と畜場特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	10,948	18.2	11,010	-62	-0.6
2 と 畜 場 事 業 費	44,280	73.5	44,230	50	0.1
4 予 備 費	5,000	8.3	5,000	0	0.0
歳 出 合 計	60,228	100.0	60,240	-12	0.0

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

平成30年度羽曳野市介護保険特別会計予算の概要

本年度は、団塊の世代が75歳を超え、超高齢化が進む平成37年を見据えて策定した第7期高齢者いきいき計画（以下「計画」という。）に基づく第1年次の介護保険事業運営となります。

第7期の計画は平成30年度から平成32年度までの3年間の計画期間とするもので、「高齢者が地域社会でいつまでも健康で活躍でき、いつまでも安心して暮らせるまちづくり」を基本理念とします。計画の策定においては、3年間におけるサービス量の見込みを行い計画の目標を設定しています。

平成30年度予算における保険給付費については、給付実績の分析や評価等を踏まえて計画により定めた、要支援・要介護認定者数、利用者数、介護給付等対象サービス量等の見込みを基礎として算出したものです。地域支援事業費については、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業のそれぞれ所要の経費を計上し、地域資源を活用しての効果的・効率的な介護予防・地域包括ケアの推進を図るものです。

1. 歳入歳出予算額の状況

歳入歳出予算規模は、10,622,494千円となり、平成29年度当初予算額の10,866,839千円と比較し、244,345千円（2.2%）の減額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に平成29年度当初予算額と比較すると、保険料は、計画で定めた介護保険事業費の見込みを基礎として算定し、10,793千円（0.5%）の増額となっています。国庫支出金は、調整交付金等の増額により75,988千円（3.2%）増額となっています。支払基金交付金は、法定負担割合の率の減少と保険給付費の減少により174,968千円（6.0%）の減額となっています。府支出金は、保険給付費の減少により31,131千円（2.1%）の減額となっています。繰入金は、保険給付費の減少による市負担額の減額や基金繰入金の減額などで、124,824千円（6.9%）の減額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に平成29年度当初予算額と比較すると、総務費は、介護認定審査会費は減少となっていますが、総務管理費の増加により13,756千円（5.0%）の増額となっています。保険給付費は、計画値の見直しにより387,268千円（3.9%）の減額となっています。保険給付費は、介護サービス、介護予防サービス、保険給付費の審査、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス、特定入所者介護サービス等に要する費用で構成されています。地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費の増加を受け、129,593千円（23.1%）の増額となっています。

第1表 介護保険特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 保 険 料	2,312,808	21.8	2,302,015	10,793	0.5
2 使用料及び手数料	175	0.0	163	12	7.4
3 国庫支出金	2,448,725	23.1	2,372,737	75,988	3.2
4 支払基金交付金	2,734,238	25.7	2,909,206	-174,968	-6.0
5 府 支 出 金	1,448,311	13.6	1,479,442	-31,131	-2.1
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0	0.0
7 繰 入 金	1,673,764	15.8	1,798,588	-124,824	-6.9
8 諸 収 入	4,472	0.0	4,687	-215	-4.6
歳 入 合 計	10,622,494	100.0	10,866,839	-244,345	-2.2

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 介護保険特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	290,263	2.7	276,507	13,756	5.0
2 保 険 給 付 費	9,627,110	90.6	10,014,378	-387,268	-3.9
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0	0.0
4 基 金 積 立 金	11,075	0.1	11,486	-411	-3.6
5 公 債 費	1	0.0	100	-99	-99.0
6 諸 支 出 金	4,051	0.0	3,967	84	2.1
7 地 域 支 援 事 業 費	689,994	6.5	560,401	129,593	23.1
歳 出 合 計	10,622,494	100.0	10,866,839	-244,345	-2.2

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

平成30年度羽曳野市土地取得特別会計予算の概要

本市は、平成16年12月に国（総務省）から示された「土地開発公社の経営健全化対策」に基づき、平成18年6月に「土地開発公社経営健全化団体」に指定されました。

土地取得特別会計は土地開発公社経営健全化計画期間（平成18年度から平成22年度までの5年間）に土地開発公社の保有土地の簿価総額縮減を図ることを目的とし、買戻し等を行うために設置した会計です。

平成30年度の歳入歳出予算規模は、歳入歳出710,448千円となり、平成29年度当初予算額の204,448千円と比較して506,000千円（247.5%）の増額となっています。

1. 歳入予算額の状況

歳入予算の状況は、第1表に示すとおりです。繰入金は一般会計繰入金で193,648千円を計上しており、市債では平成20年度の南河内健康ふれあいの郷関連整備事業用地及び駒ヶ谷駅西側公園整備事業用地の買戻しの際に発行したもの（公共用地先行取得等事業債。以下同じ。）の借換として、516,800千円を計上しています。

2. 歳出予算額の状況

歳出予算の状況は、第2表に示すとおりです。公債費は平成18年度の市民総合スポーツ施設整備事業用地の買戻しの際に発行しました市債に係る元金と利子、平成20年度の南河内健康ふれあいの郷関連整備事業用地及び駒ヶ谷駅西側公園整備事業用地の買戻しの際に発行しました市債に係る元金と利子並びに平成21年度の雨水施設整備事業用地、総合グラウンド（郡戸池）整備事業用地及び市民厚生施設整備事業用地の買戻しの際に発行しました市債の元金と利子で193,648千円を計上しているほか、歳入予算額の状況と同様に、歳出でも借換分として元金516,800千円を計上し、合わせて710,448千円となっています。

第1表 土地取得特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 繰 入 金	193,648	27.3	204,448	-10,800	-5.3
2 市 債	516,800	72.7	0	516,800	皆増
歳 入 合 計	710,448	100.0	204,448	506,000	247.5

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 土地取得特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 公 債 費	710,448	100.0	204,448	506,000	247.5
歳 出 合 計	710,448	100.0	204,448	506,000	247.5

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

平成30年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算の概要

1. 歳入歳出予算の概要

平成30年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算規模は、1,691,463千円となり、平成29年度予算額の1,616,937千円と比較し、74,526千円(4.6%)の増額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に前年度の当初予算額と比較しますと、後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加や保険料特例軽減の見直しに伴い、53,561千円(4.2%)の増加となっています。繰入金は、保険基盤安定繰入金の対象者の増加等により、20,942千円(6.0%)の増額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に前年度の当初予算額と比較しますと、後期高齢者医療広域連合納付金は、歳入における後期高齢者医療保険料の増額及び保険基盤安定納付金の増額により、70,055千円(4.5%)の増額となっています。

後期高齢者医療制度は、施行10年を超え、今後ますますの高齢化の進展や医療の高度化が進むと見込まれること、後期高齢者の保険料は負担軽減の観点から現役世代と比較すると改定が抑えられるということ等から、財源の半分を支える公費の必要性が一層高まる中で、施行時からの保険料特例軽減の見直しは制度の持続可能性を確保するものとされています。

本市におきましては、引き続き保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者の皆さまに制度周知や情報提供を積極的に行い円滑な制度運営を図ります。

第1表 後期高齢者医療特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 後期高齢者医療保険料	1,320,638	78.1	1,267,077	53,561	4.2
2 使用料及び手数料	61	0.0	57	4	7.0
3 繰 入 金	367,721	21.7	346,779	20,942	6.0
4 諸 収 入	3,042	0.2	3,023	19	0.6
5 繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0
歳 入 合 計	1,691,463	100.0	1,616,937	74,526	4.6

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 後期高齢者医療特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度 当初予算 (A)		平成29年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	61,184	3.6	57,213	3,971	6.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,623,744	96.0	1,553,689	70,055	4.5
3 予 備 費	3,000	0.2	3,000	0	0.0
4 諸 支 出 金	3,535	0.2	3,035	500	16.5
歳 出 合 計	1,691,463	100.0	1,616,937	74,526	4.6

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

平成30年度 下水道事業会計予算概要

平成30年度羽曳野市下水道事業会計予算の概要

本市の公共下水道事業は、汚水と雨水の分流方式による下水道の整備を行い、清潔で快適な住環境づくりを推進しております。

平成30年度においては、汚水整備として今池処理区で約5ha、大井処理区で約3ha、合わせて約8haの整備を行い、同年度末には整備面積が全体で約1,002ha、下水道整備率が約85%となる予定です。雨水整備につきましては、浸水被害状況等の調査を行い事業計画を推進し、管渠の老朽化対策につきましても、長寿命化のための工事及び実施設計、ストックマネジメント全体計画の策定を行ってまいります。

業務の予定量は、汚水整備人口96,000人、年間有収水量8,410,000m³とし、建設改良事業は、建設改良費1,427,045千円としています。

収益的収支は、事業収益を3,390,962千円とし、うち下水道使用料は1,228,596千円としています。一方、事業費用を3,140,126千円としており、主な内訳は、職員給与費103,503千円、管渠費74,840千円、流域下水道維持管理負担金378,133千円、減価償却費1,832,634千円、支払利息583,346千円です。

この結果、収益的収支は250,836千円となります。

次に資本的収支は、資本的収入を2,943,931千円とし、主な内訳は、企業債2,119,800千円、他会計補助金653,263千円、国庫補助金145,500千円です。一方、資本的支出を3,896,388千円とし、主な内訳は、管渠建設費1,000,329千円、管渠改良費401,644千円、企業債償還金2,467,843千円です。

この結果、差引の資本的収支不足額952,457千円となりますが、当年度消費税資本的収支調整額、引継金、当年度損益勘定留保資金、当年度利益剰余金予定処分額で補てんする予定です。

第1表 収益的収入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度当初		平成29年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業収益	1,441,252	42.5	—	—	—
① 下水道使用料	1,228,596	36.3	—	—	—
② 雨水処理負担金	208,396	6.1	—	—	—
③ その他営業収益	4,260	0.1	—	—	—
2. 営業外収益	1,949,710	57.5	—	—	—
① 受取利息	1	0.0	—	—	—
② 他会計補助金	786,458	23.2	—	—	—
③ 長期前受金戻入	1,163,241	34.3	—	—	—
④ 雑収益	10	0.0	—	—	—
合 計	3,390,962	100.0	—	—	—

第2表 収益的支出予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度当初		平成29年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業費用	2,515,959	80.2	—	—	—
① 管渠費	74,840	2.4	—	—	—
② ポンプ場費	75,368	2.4	—	—	—
③ 普及指導費	17,901	0.6	—	—	—
④ 業務費	94,304	3.0	—	—	—
⑤ 総係費	42,779	1.4	—	—	—
⑥ 流域下水道維持管理 負担金	378,133	12.0	—	—	—
⑦ 減価償却費	1,832,634	58.4	—	—	—
2. 営業外費用	613,346	19.5	—	—	—
① 支払利息	583,346	18.5	—	—	—
② 消費税及び地方消費税	30,000	1.0	—	—	—
3. 特別損失	9,321	0.3	—	—	—
① その他特別損失	9,321	0.3	—	—	—
4. 予備費	1,500	0.0	—	—	—
合 計	3,140,126	100.0	—	—	—

第3表 費用対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度当初		平成29年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 職員給与費	103,503	3.3	—	—	—
2. 支払利息	583,346	18.6	—	—	—
3. 減価償却費	1,832,634	58.3	—	—	—
4. 動力費	7,960	0.3	—	—	—
5. 光熱水費	243	0.0	—	—	—
6. 通信運搬費	3,523	0.1	—	—	—
7. 修繕費	19,396	0.6	—	—	—
8. 材料費	1,606	0.1	—	—	—
9. 委託料	135,193	4.3	—	—	—
10. 流域下水道管理運営費 負担金	378,133	12.0	—	—	—
11. その他	74,589	2.4	—	—	—
合 計	3,140,126	100.0	—	—	—

第4表 資本的収入及び支出予算対前年度比較表

『資本的収入』

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度当初		平成29年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 企業債	2,119,800	72.0	—	—	—
2. 他会計補助金	653,263	22.0	—	—	—
3. 国庫補助金	145,500	5.0	—	—	—
4. 負担金	25,368	1.0	—	—	—
合 計	2,943,931	100.0	—	—	—

『資本的支出』

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度当初		平成29年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 建設改良費	1,427,045	37.0	—	—	—
① 管渠建設費	1,000,329	26.0	—	—	—
② 管渠改良費	401,644	10.0	—	—	—
③ リース債務支払額	1,602	0.0	—	—	—
④ 流域下水道建設負担金	23,470	1.0	—	—	—
2. 企業債償還金	2,467,843	63.0	—	—	—
3. 予備費	1,500	0.0	—	—	—
合 計	3,896,388	100.0	—	—	—

平成30年度 水道事業会計予算概要

平成30年度羽曳野市水道事業会計予算の概要

羽曳野市水道事業は、平成14年度に累積欠損金を解消して以来15年間黒字経営を続けてきました。今後、様々な社会情勢による経営の悪化が想定される中、ムリムダを削減し着実に事業を進めます。

平成30年度の水道事業の概要として、水需要につきましては、人口減少や節水機器の普及等による長期的な減少傾向は依然続くものと予想していますが、景気の回復傾向のためか、ここ数年はほぼ横ばいを見込んでいます。

建設改良事業につきましては、『羽曳野市水道整備基本計画』に基づく第6次水道施設整備事業を開始し、将来世代にも安心安全な水を安定的に供給するため、施設・管路の老朽化対策及び耐震化を着実に進め、未来を見据えた事業展開を進めます。

また、施設改良事業として、鉛製給水管対策及び漏水対策を行い、支障移転工事は、関連事業者と連携することでコストダウンを図ります。

本年度予算の編成として、概要につきましては、業務予定量は、給水戸数42,780戸、年間総給水量12,079,999 m^3 、一日平均給水量33,096 m^3 を予定しています。また、主な建設改良事業は、第6次水道施設整備事業費442,933千円及び施設改良費1,175,241千円となっています。

次に、収益的収支につきましては、事業収益は対前年比で $\Delta 1,929$ 千円($\Delta 0.1\%$)の減少で2,529,979千円となり、うち給水収益は $\Delta 341$ 千円($\Delta 0.02\%$)の減少で1,965,176千円となっています。一方、事業費用につきましては、対前年比72,820千円(3.1%)の増加で2,399,564千円となっています。主な内訳は、職員給与費260,321千円、受水費577,692千円、減価償却費704,531千円、委託料330,329千円となっています。

この結果、収益的収支は予算では130,415千円の税込み黒字となりますが、公営企業の経営成績を示す税抜き実質収支(予定損益計算書)では126,544千円の黒字を予定しています。

最後に、資本的収支につきましては、資本的収入は対前年比で $\Delta 32,057$ 千円($\Delta 5.0\%$)の減少で610,321千円となっています。一方、資本的支出は、対前年比92,582千円(5.6%)増加の1,737,755千円となっています。

この結果、差引の資本的収支不足額は1,127,434千円となりますが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんする予定をしています。

第1表 収益的収入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度当初		平成29年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営 業 収 益	2,043,892	80.8	2,041,149	2,743	100.1
① 給 水 収 益	1,965,176	77.7	1,965,517	△ 341	99.98
② 受託工事収益	12,915	0.5	9,219	3,696	140.1
③ その他営業収益	65,801	2.6	66,413	△ 612	99.1
2. 営 業 外 収 益	486,087	19.2	490,759	△ 4,672	99.0
① 受取利息及び配当金	3,413	0.1	2,282	1,131	149.6
② 他会計補助金	1,540	0.1	1,780	△ 240	86.5
③ 長期前受金戻入	409,416	16.2	425,893	△ 16,477	96.1
④ 雑 収 益	71,718	2.8	60,804	10,914	117.9
合 計	2,529,979	100.0	2,531,908	△ 1,929	99.9

第2表 収益的支出予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度当初		平成29年度当初	増 △ 減	前年度を 100として の比率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業費用	2,289,250	95.4	2,243,474	45,776	102.0
① 原水及び浄水費	885,711	36.9	888,951	△ 3,240	99.6
② 配水及び給水費	164,673	6.9	160,346	4,327	102.7
③ 受託工事費	23,845	1.0	21,790	2,055	109.4
④ 業 務 費	154,704	6.4	153,387	1,317	100.9
⑤ 総 係 費	186,362	7.8	171,254	15,108	108.8
⑥ 減価償却費	704,531	29.4	716,664	△ 12,133	98.3
⑦ 資産減耗費	169,324	7.0	130,982	38,342	129.3
⑧ その他営業費用	100	0.0	100	0	100.0
2. 営業外費用	107,314	4.5	80,270	27,044	133.7
① 支払利息及び企業債 取扱諸費	24,633	1.0	28,177	△ 3,544	87.4
② 消 費 税	64,073	2.7	51,993	12,080	123.2
③ 雑 支 出	18,608	0.8	100	18,508	18608.0
3. 特別損失	2,000	0.1	2,000	0	100.0
① 過年度損益修正損	2,000	0.1	2,000	0	100.0
4. 予備費	1,000	0.0	1,000	0	100.0
合 計	2,399,564	100.0	2,326,744	72,820	103.1

第3表 費用対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度当初		平成29年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 職 員 給 与 費	260,321	10.8	230,678	29,643	112.9
2. 受 水 費	577,692	24.1	581,094	△ 3,402	99.4
3. 支 払 利 息	24,633	1.0	28,177	△ 3,544	87.4
4. 減 価 償 却 費	704,531	29.4	716,664	△ 12,133	98.3
5. 委 託 料	330,329	13.8	323,817	6,512	102.0
6. 修 繕 費	4,822	0.2	13,518	△ 8,696	35.7
7. 動 力 費	89,928	3.7	98,379	△ 8,451	91.4
8. 路 面 復 旧 費	20,882	0.9	17,894	2,988	116.7
9. 薬 品 費	9,780	0.4	7,972	1,808	122.7
10. 資 産 減 耗 費	169,324	7.0	130,982	38,342	129.3
11. 量水器取替費	28,309	1.2	28,055	254	100.9
12. そ の 他	179,013	7.5	149,514	29,499	119.7
合 計	2,399,564	100.0	2,326,744	72,820	103.1

第4表 資本的収入及び支出予算対前年度比較表

『資本的収入』

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度当初		平成29年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 企業債	138,000	22.6	0	138,000	—
2. 工事負担金	470,311	77.1	639,868	△ 169,557	73.5
3. 他会計負担金	2,000	0.3	2,500	△ 500	80.0
4. 固定資産売却代金	10	0.0	10	0	100.0
合 計	610,321	100.0	642,378	△ 32,057	95.0

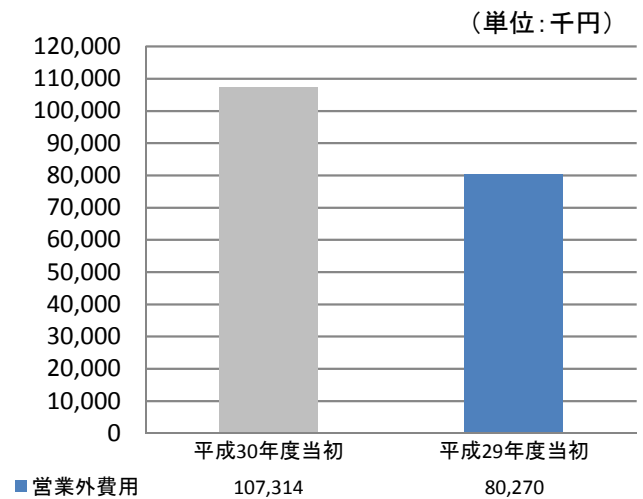
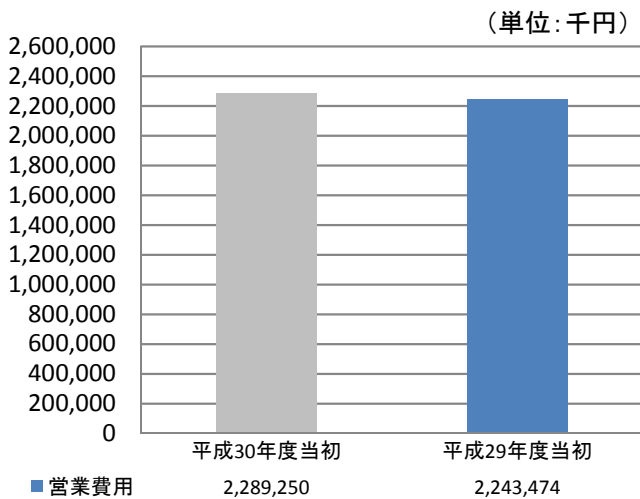
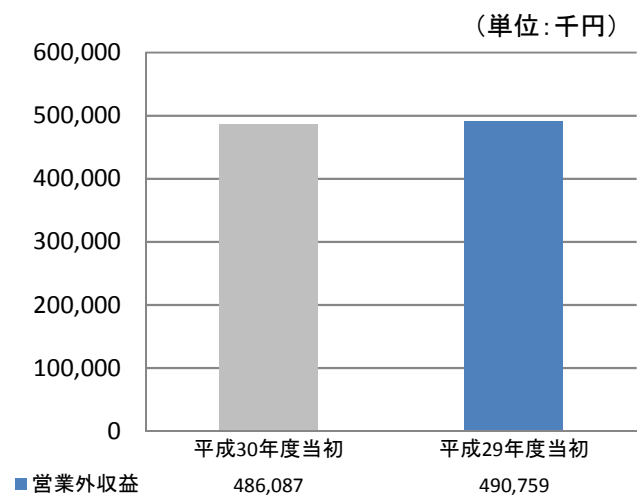
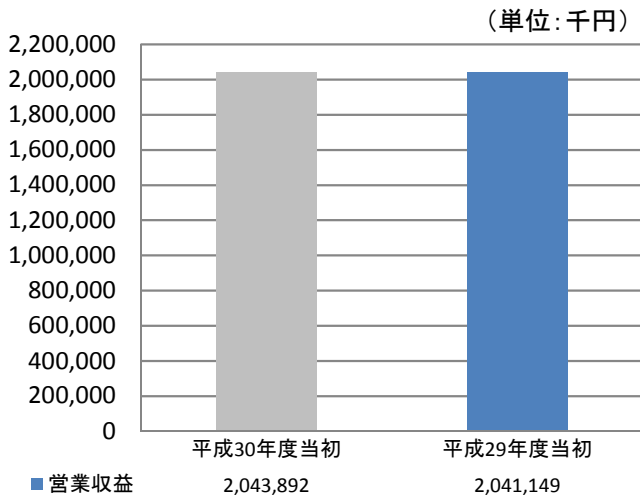
『資本的支出』

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度当初		平成29年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 建設改良費	1,624,019	93.5	1,534,982	89,037	105.8
① 第6次水道施設 整備事業費	442,933	25.5	0	442,933	—
② 施設改良費	1,175,241	67.6	1,525,298	△ 350,057	77.0
③ 量水器購入費	2,371	0.2	3,479	△ 1,108	68.2
④ 固定資産購入費	3,474	0.2	6,205	△ 2,731	56.0
2. 企業債償還金	113,736	6.5	110,191	3,545	103.2
合 計	1,737,755	100.0	1,645,173	92,582	105.6

平成30・29年度収支比較

【収益の収支】



【資本の収支】

